

環境対策課

廃棄物処理対策事業費	115
衛生環境研究所費	119
環境保全事業費	121

事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
廃棄物処理対策事業費	59,859	245,612	680,776	86	(手) 17,470 (諸) 41 (債) 433,000	230,179

I 一般廃棄物処理対策事業費 (444千円 (国)86千円 (-)358千円)

1 目的

市町村(廃棄物関係一部事務組合を含む)における一般廃棄物処理事業の適正な実施を確保するため、施設整備や法制度面から技術的助言を行う。

2 内容

(1) 事務費等

II 産業廃棄物等不法投棄防止対策事業費 (14,888千円 (県)13,567千円 (諸)30千円 (-)1,291千円)

1 目的

産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理の未然防止、早期発見に努めるなど適正処理に係る指導を行う。
また、各福祉保健所に廃棄物監視員(会計年度任用職員)を配置し、不法投棄等のパトロールを実施するとともに、産業廃棄物等連絡協議会による監視パトロールを福祉保健所と連携して実施する。

2 内容

(1) 不法投棄原状回復支援金返納金 (99千円 (-)99千円)

平成14年発生の硫酸ピッチ不法投棄の処理に係る出えん金の返還(行政代執行費用への支援金の返還)

返還先：公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団

(2) 事務費等 (14,789千円 (県)13,567千円 (諸)30千円 (-)1,192千円)

III 産業廃棄物適正処理対策事業費 (2,316千円 (県)2,316千円)

1 目的

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出事業者責任の明確化、委託基準、処理基準の厳守の指導啓発、排出事業者等を対象とした講習会、立入検査の実施、県民への広報活動、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正処理指導等を行う。

2 内容

(1) 産業廃棄物適正処理啓発事業委託 500千円

産業廃棄物の適正処理を推進するための講習会の開催を委託する。

委託先：産業廃棄物の適正処理の普及、指導が可能な見識を有する事業者、団体等

(2) 事務費等 1,816千円

3 令和元年度に実施した主な事業

許可事業場への立入検査 5事業場

事業場産業廃棄物適正処理啓発講習会 175名(安芸、須崎、四万十市) (参考：高知市119名)

産業廃棄物処理業新規許可 62件

産業廃棄物処理業更新許可 244件

IV 自動車リサイクル適正処理推進事業費 (384 千円 (〒)384 千円)

1 目的

「使用済自動車の再資源化等に関する法律(略称：自動車リサイクル法)」による使用済自動車のリサイクル、適正処理を推進するため、事業者、県民に対し適正な処理のための指導・啓発を行う。

2 内容

(1) 放置自動車適正処理推進事業費補助金 60 千円

放置自動車を撤去するために市町村が実施する事業に対し補助する。

補助先：市町村及び一部事務組合

補助率：1/2 以内 (上限 12 千円/台)

(2) 事務費等 324 千円

3 令和元年度に実施した主な事業

自動車リサイクル業登録・許可 37 件

V 災害廃棄物処理対策事業費 (8,986 千円 (-)8,986 千円)

1 目的

県全体における災害廃棄物の処理体制の構築に向けて、平成 30 年度に立ち上げた災害廃棄物処理広域ブロック協議会におけるブロック内での処理の検討を進めるとともに、市町村職員等を対象とした訓練を実施する。

2 内容

(1) 災害廃棄物処理対策事業委託 7,682 千円

災害廃棄物処理広域ブロック協議会の開催支援を委託する。

(2) 事務費等 1,304 千円

VI 環境美化推進事業費 (2,137 千円 (-)2,137 千円)

1 目的

県土の環境美化を推進するため、市町村やボランティア団体、事業所等と連携・協働して、放置廃棄物の撤去や啓発活動を実施する。

2 内容

(1) 廃棄物緊急処理委託 1,000 千円

不法投棄廃棄物の撤去を委託する。

委託先：一般廃棄物、産業廃棄物の収集運搬業者及び処分業者

(2) 事務費等 1,137 千円

3 令和元年度に実施した主な事業

県民一斉美化活動月間 ポスター・電車及びバスの車内広告・のぼり旗での啓発、
美化活動の実施 [県職員 (11ヶ所)、市町村・ボランティア主催 (9 市町村、
11ヶ所)

ボランティア登録制度 185 団体、1,655 名

美化活動協定締結 22 企業・団体

VII マニフェスト集計事業費（878千円（〒）878千円）

1 目的

産業廃棄物の処理状況を把握するため、マニフェスト状況報告書を活用し、品目別、業種別の県内外の移動量や処理内容に関する基礎資料を作成する。

2 内容

(1) 産業廃棄物管理票集計業務委託

産業廃棄物管理票交付等状況報告書の数値等を集計し、品目別・業種別の排出量や県外への移動量、マニフェスト交付枚数等をデータ化する作業を委託する。

委託先：産業廃棄物排出事業者・最終処分業者等の情報に精通しており、また、マニフェスト制度の普及促進を実施している事業者、団体

VIII ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分手業費（6,179千円（〒）325千円（-）5,854千円）

1 目的

PCB廃棄物の処分期間内の適正処理を図るため、保有状況が明らかとなっていない事業者に対する最終通知を行うとともに、事業者が保有するPCB廃棄物及び使用製品について、期間内の適正処理を指導する。また、広報媒体を使った周知等も行いながら、期間内の適正処理を徹底していく。

2 内容

(1) ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進事業委託（5,610千円（-）5,610千円）

高濃度PCB廃棄物及び使用製品のうち、法定の処分期間の期限が令和2年度末となっている安定器について、処分期間内の適正な処分のため、保有状況が明らかとなっていない事業者に対する最終通知と、保有事業者に対する訪問指導を委託する。

(2) 事務費等（569千円（〒）325千円（-）244千円）

IX 廃棄物処理計画策定事業費（11,804千円（-）11,804千円）

1 目的

県内の一般廃棄物及び産業廃棄物について実態を調査し、結果に基づく将来予測を踏まえ、減量その他適正な処理に関する計画（「廃棄物処理計画」）を策定する。

2 内容

(1) 廃棄物処理計画策定委託 11,517千円

県内の産業廃棄物の実態を調査し、現状把握及び排出量の将来予測を行う。一般廃棄物については、別途実施する調査の結果をもとに、同様の予測を行う。また、これらの内容に基づき、廃棄物処理計画の策定を委託する。

(2) 事務費等 287千円

X 新たな管理型最終処分場設置推進事業費 (632,760千円 (償)433,000千円 (諸)11千円 (-)199,749千円)

1 目的

「新たな管理型最終処分場」については、佐川町加茂を建設予定地として決定し、昨年7月に県と佐川町で「確認書」を締結して以降、測量や基本設計などの「施設整備に向けた調査」や、長竹川の増水対策や進入道路の再検討などといった「周辺安全対策」の取り組みを進めているところである。

令和3年度の施設本体工事の着手に向けて、今年度は、これらの調査等に引き続き取り組んでいくとともに、「施設整備に向けた調査」では施設の実施設計や用地測量等、「周辺安全対策」では建設予定地周辺の上水道整備に対する支援等を実施する。

取り組みを進めるにあたっては、節目節目で調査結果等を加茂地区の皆様詳しく説明し、ご意見を頂くとともに、地盤や廃棄物処理の専門家等で構成する「施設整備専門委員会」において、委員の皆様からご意見を頂きながらしっかりと進めていく。

2 内容

(1) 基本設計等委託 (63,595千円 (-)63,595千円) ※債務負担の現年化 (R元年6月補正分)

施設を整備するために必要となる基本設計、測量、地質調査、地下水調査、進入道路概略設計等を委託する。

委託先：測量、建設コンサルタント

(2) 環境影響評価業務委託 (104,704千円 (-)104,704千円) ※債務負担の現年化 (R元年12月補正分)

施設を整備することに伴う周辺環境等への影響調査及び評価を委託する。

委託先：測量、建設コンサルタント

(3) 実施設計等委託 (434,023千円 (償)433,000千円 (-)1,023千円)

施設を整備するために必要となる実施設計、用地測量・調査、進入道路詳細設計等を委託する。

委託先：測量、建設コンサルタント

(4) 上水道整備支援補助金 (15,453千円 (-)15,453千円)

施設の整備に係る周辺安全対策として、建設予定地の周辺地域において、現在、井戸水を利用している世帯の上水道への切り替えを支援することにより、地域住民の不安解消を図る。

補助先：佐川町及び加茂地区住民

補助率：定額補助

(5) 事務費等 (14,985千円 (諸)11千円 (-)14,974千円)

事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
衛生環境研究所費	113,790	113,790	40,232		(使) (諸) 1 6	40,225
<p>I 衛生環境研究所管理運営費 (2,627千円 (使)1千円 (諸)6千円 (-)2,620千円)</p> <p>1 目的 衛生環境研究所の円滑な運営及び維持管理を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 事務費等</p> <p>II 衛生環境研究所試験検査費 (30,464千円 (-)30,464千円)</p> <p>1 目的 環境法令や条例に基づく環境監視や事業場立入調査等の分析業務、環境政策上の諸課題に対応するための情報収集、技術の習得、苦情相談や環境危機事案等に対する行政依頼調査への対応、環境情報啓発、技術支援等を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 機器管理委託 26,617千円 (2) 事務費等 3,847千円</p> <p>3 令和元年度に実施した主な事業 行政依頼調査 (魚類斃死原因調査等 2件) インターンシップ (大学 2名) 施設見学 (1 中学14名) 水質分析精度管理 (7 機関19名参加)</p> <p>III 地域環境づくり技術支援事業費 (534千円 (-)534千円)</p> <p>1 目的 市町村環境担当職員等の技術スキルを高める研修会や実技講座を行い、災害時に発生する環境事象や住民からの公害相談に対応できる人材を育成し、管理体制の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 災害時における生活環境保全事業 環境業務技術支援研修会の実施</p> <p>3 令和元年度に実施した主な事業 市町村環境行政担当者等環境研修会 (1 日36名)</p> <p>IV 大気環境移動測定等業務事業費 (5,521千円 (-)5,521千円)</p> <p>1 目的 大気環境測定局の測定を補完するため、移動測定車により測定局のない地域の大気環境を把握する。</p> <p>2 内容 (1) 大気環境移動測定業務委託 大気環境測定局による測定を補完するため大気測定局のない地域の大気環境の把握を委託する。</p> <p>3 令和元年度に実施した主な事業 大気環境移動測定 (移動測定車で大気環境を 2ヵ所 延べ7か月測定)</p>						

V 調査研究事業費（1,086千円 (-)1,086千円）

1 目的

安全で良好な環境を保全するため、様々な環境課題に関する調査研究を行う。

2 内容

(1) 海域における水質管理に関わる栄養塩・底層溶存酸素状況把握に関する調査研究事業 487千円

沿岸海域とくに閉鎖性が強い海域では、低層部の貧酸素化やCOD(化学的酸素要求量)上昇傾向が確認されている。閉鎖性海域(浦ノ内湾・浦戸湾)の実態把握や改善対策等について調査研究を進める。

表層から底層さらには底質の成分調査を行い、各海域の閉鎖度や利水実態等も考慮しながら貧酸素レベルや影響を把握する。

(2) 災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発事業 599千円

災害発生時には、周辺住民の生活支援・健康確保のため、化学物質の周辺環境への汚染や生活環境保全上の支障の有無を迅速に調査し、対策を講じる必要がある。

このため、緊急調査を想定した化学物質の簡易迅速測定法の開発に関する研究を進める。

国や各自治体の環境研究所が共同研究事業として、災害時に流出等が懸念される化学物質の標準品を測定し、災害時に化学物質の迅速な鑑別に活用できる共有のデータベースを構築する。

3 令和元年度に実施した主な事業

研究業務（沿岸海域環境の物質循環調査等8地点）

事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境保全事業費	154,559	154,559	91,360	7,983	(手) 90	83,287

I 審議会開催経費（77千円 (-)77千円）

1 目的

環境保全に関する重要事項を調査審議するため、高知県環境審議会の水環境部会を開催する。

2 内容

(1) 環境審議会水環境部会開催にかかる事務費等

II 公害紛争処理指導費（440千円 (-)440千円）

1 目的

公害審査会及び調定委員会等による公害紛争の迅速かつ円滑な解決を図る。

2 内容

(1) 公害審査会開催にかかる事務費等

III 環境保全対策事務費（1,108千円 (-)1,108千円）

1 目的

環境行政の円滑な推進を図るため、環境省等の関係会議への出席、環境に関する技術研修への参加、県内における環境調査を行うための機動力の整備等を行う。

2 内容

(1) 事務費等

IV 水質汚濁防止費（41,491千円 (-)41,491千円）

1 目的

公共用水域及び地下水の常時監視、工場事業場の排水基準監視等を行い、水環境の保全を図る。
また、土壌汚染対策法に基づき、土壌環境の保全を図る。

2 内容

- (1) 公共用水域水質調査委託等 33,978千円
- (2) 地下水水質調査委託等 6,132千円
- (3) 特定事業場排水基準監視事務費 389千円
- (4) 水質汚濁及び土壌汚染等事故対策費 992千円

3 令和元年度に実施した主な事業

公共用水域水質監視 河川61地点、湖沼2地点、海域42地点
 地下水水質調査 33地点
 特定事業場排水基準監視 54事業場
 地下水モニタリング調査 南国市1カ所

V 大気保全等対策事業費（19,342千円（国）7,634千円（-）11,708千円）

1 目的

大気環境の常時監視や工場事業場、特定粉じん（アスベスト）排出等作業現場等への立入検査を行うとともに、酸性雨の状況を把握する。

また、騒音・振動・悪臭の防止について、関係法令及び条例に基づく現地調査や市町村への技術支援を行う。

2 内容

(1) 大気汚染防止事業事務費（9,871千円（-）9,871千円）

(2) 騒音・振動・悪臭防止事業（1,837千円（-）1,837千円）

① 道路交通騒音調査委託等

道路に面する地域における自動車交通騒音調査を委託する。

(3) 酸性雨モニタリング事業（7,634千円（国）7,634千円）

① 酸性雨測定機器保守点検等委託 3,666千円

② 事務費 3,968千円

3 令和元年度に実施した主な事業

大気汚染常時測定	7 測定局
ばい煙発生施設排ガス基準監視	測定4 施設
道路交通騒音調査	2 ヲ所
航空機騒音常時監視	(春、秋各4 ヲ所で常時監視)
酸性雨モニタリング	環境省事業受託：禰原町

VI 監視測定機器整備費（19,588千円（-）19,588千円）

1 目的

環境関係法令に基づく環境監視や排出規制などの各種基準を調査分析するための機器を整備する。

2 内容

(1) 備品更新整備 16,775千円

(2) 大気環境測定局整備 2,723千円

(3) 事務費 90千円

VII 化学物質対策費（5,870千円（国）349千円（市）90千円（-）5,431千円）

1 目的

環境関係法令で問題とされる化学物質について、法施行事務の執行や環境中、発生源において調査を行い、その実態を的確に把握し、県民の健康及び環境の保全を推進する。

2 内容

(1) 有害大気汚染物質監視事業事務費（2,001千円（-）2,001千円）

(2) PRTR法・フロン排出抑制法施行事務費（272千円（市）90千円（-）182千円）

(3) 化学物質環境汚染実態調査（環境省受託事業）（349千円（国）349千円）

(4) ダイオキシン類濃度測定調査委託等（3,248千円（-）3,248千円）

3 令和元年度に実施した主な事業

有害大気汚染モニタリング測定	2 地点、21物質
第一種フロン類充填回収業者登録	新規29件、更新21件
化学物質環境汚染実態調査	環境省事業受託：四万十川河口
ダイオキシン類濃度測定調査	環境監視13地点

Ⅷ 環境情報システム整備事業費（2,138千円 (-)2,138千円)

1 目的

大気、水質、アスベスト等の環境情報を関係する機関と共有して運用するため、環境業務支援システムを適正に管理する。

2 内容

(1) 環境業務支援システム保守委託

環境業務支援システムの運用保守を委託する。

Ⅸ リサイクル製品普及促進事業費（672千円 (-)672千円）

1 目的

県内で排出される廃棄物を利用したリサイクル製品、環境に配慮した取組みを行い著しい成果をあげている事業所等を認定し、廃棄物の発生抑制・リサイクル産業の育成及び環境ビジネスの促進を図り、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与する。

2 内容

(1) 認定審査会開催等にかかる事務費

3 令和元年度に実施した主な事業

リサイクル製品 1件認定

Ⅹ 環境行政技術職員の人材育成研修事業費（634千円 (-)634千円)

1 目的

環境行政機関の技術職員の育成を図るため、法令、分析技術等に関する計画的かつ効果的な研修を行う。

2 内容

(1) 事務費